

社内取引明細表

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	6,261	基準託送供給料金相当額等取引収益	10,751
アンシラリーサービス取引費用	-	電気事業雑収益相当額取引収益	-
振替損失調整額取引費用	-		
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-		
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-		
合計	6,261	合計	10,751

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額等取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	-
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	-
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	-
予備送電サービス料金相当額取引収益	-
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	-
発電側託送料金相当額取引収益	-
潮流改善割引相当額取引収益	-
インバランス対応相当額取引収益	-
インバランスの供給相当額取引収益	10,751
合計	10,751

(2) 電気事業雑収益相当額取引収益

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	-
契約超過金等相当額取引収益	-
合計	-

(3) 託送収益等取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
インバランス対応相当額取引費用	-
インバランスの買取相当額取引費用	6,261
合計	6,261

(4) アンシラリーサービス取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
アンシラリーサービス取引費用	-

(5) 振替損失調整額取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	-

(6) 消耗品費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
消耗品費用 (社内取引に係るものに限る。)	-

(7) 最終保障供給対応取引費用

(単位 百万円)

種類及び名称	金額
最終保障供給対応取引費用 (基準託送供給料金に相当する額を除く。)	-

設備別費用明細表

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	水力発電費	火力発電費	新エネルギー等 発電等費	送電費	変電費	配電費	販売費	一般管理費	その他の費用	合計
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	166		166
給料手当	11	421	-	5,222	8,607	22,894	7,996	12,761		57,916
給料手当振替額(貸方)	△0	△1	-	△115	△166	△177	△0	△193		△654
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	754		754
厚生費	1	86	-	1,074	1,714	4,575	1,520	2,454		11,428
委託検針費	-	-	-	-	-	1	-	-		1
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-		-
雑給	-	0	-	8	12	223	41	234		520
燃料費	-	5,357	-	-	-	-	-	-		5,357
廃棄物処理費	-	27	-	-	-	-	-	-		27
消耗品費	-	125	-	68	149	743	88	407		1,582
修繕費	15	2,133	36	16,882	8,954	77,466	-	5,054		110,543
水利使用料	1	-	-	-	-	-	-	-		1
補償費	-	-	-	767	5	184	4	2		965
賃借料	1	7	-	1,658	872	9,905	-	9,818		22,264
託送料	-	-	-	2,419	168	48	-	-		2,637
事業者間精算費	-	-	-	460	-	-	-	-		460
委託費	12	286	3	2,039	786	6,624	5,268	9,233		24,255
損害保険料	-	1	-	0	24	7	-	34		67
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	171		171
養成費	-	-	-	-	-	-	-	736		736
研究費	-	-	-	-	-	-	-	2,212		2,212
諸費	1	21	0	336	431	1,985	2,250	13,629		18,655
貸倒損	-	-	-	-	-	-	17	-		17
固定資産税	2	136	145	6,873	3,431	10,618	-	1,077		22,285
雑税	0	0	-	21	65	0	12	362		462
減価償却費	7	1,133	71	30,840	17,963	27,475	-	16,321		93,813
固定資産除却費	61	84	-	5,434	3,782	8,135	-	784		18,283
共有設備費等分担額	-	-	-	49	-	1	-	-		50
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費									85,827	85,827
地帯間購入送電費									99	99
他社購入電源費									176,644	176,644
他社購入送電費									-	-
非化石証書購入費									0	0
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△140		△140
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	△11		△11
接続供給託送料									-	-
賠償負担金相当金									3,477	3,477
廃炉円滑化負担金相当金									6,242	6,242
廃炉等負担金									-	-
電源開発促進税									28,252	28,252
事業税									4,725	4,725
開発費									-	-
開発費償却									-	-
電力費振替勘定(貸方)									△2	△2
社内取引費用									6,261	6,261
合計	117	9,823	256	74,043	46,804	170,716	17,201	75,870	311,530	706,363

送配電部門収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	706,363	営業収益	731,824
水力発電費	117	電灯料	3,434
火力発電費	9,823	電力料	4,183
新エネルギー等発電等費	256	地帯間販売電源料	80,493
地帯間購入電源費	85,827	(インバランス対応取引収益)	65,308
(インバランス対応取引費用)	68,250	(インバランスネッティング収益)	6,042
(インバランスネッティング費用)	9,376	(広域運用調整電力量に係る収益)	8,176
(広域運用調整電力量に係る費用)	6,356	地帯間販売送電料	15
地帯間購入送電費	99	他社販売電源料	80,963
他社購入電源費	176,644	(インバランス対応取引収益)	22,449
(インバランス対応取引費用)	21,676	(追加供給電力量に係る収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	43,517	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	-	託送収益	518,867
(追加供給力に係る費用)	-	接続供給託送収益	518,110
他社購入送電費	-	(需要側託送供給料金の回収に係る収益)	427,432
非化石証書購入費	0	(発電側託送供給料金の回収に係る収益)	42,733
送電費	74,043	(インバランスの供給に係る収益)	38,259
変電費	46,804	(インバランス調整に係る収益)	-
配電費	170,716	その他託送収益	756
販売費	17,201	事業者間精算収益	11,300
一般管理費	75,870	電気事業雑収益	21,813
賠償負担金相当金	3,477	遅取加算料金	-
廃炉円滑化負担金相当金	6,242	社内取引収益	10,751
廃炉等負担金	-	(インバランス対応相当額取引収益)	-
電源開発促進税	28,252	(インバランスの供給相当額に係る収益)	10,751
事業税	4,725		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△ 2		
社内取引費用	6,261		
(インバランス対応相当額取引費用)	-		
(インバランスの買取相当額取引費用)	6,261		
営業利益(又は営業損失)	25,461		
営業外費用	11,462	営業外収益	1,822
財務費用	9,771	財務収益	303
(株式交付費)	-	(預金利息)	5
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	-		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,691	事業外収益	1,519
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	-
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	15,820		
法人税等	4,410		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	11,409		

- (注) 1. 本送配電部門収支計算書等は、電気事業託送供給等収支計算規則(2006年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
2. 一般電気事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バラシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

固定資産明細表
2024年4月1日から
2025年3月31日まで

電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
水力発電設備	902	42	674	185	△ 201	-	△ 168	700	42	506	152
土地	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1
建物	143	-	131	11	△ 7	-	△ 6	135	-	125	10
構築物	419	42	244	133	△ 88	-	△ 71	330	42	173	115
機械装置	328	-	289	39	△ 104	-	△ 91	223	-	197	25
備品	10	-	10	0	-	-	-	10	-	10	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0
火力発電設備	40,043	47	29,347	10,648	796	-	733	40,840	47	30,080	10,712
土地	816	42	-	773	-	-	-	816	42	-	773
建物	6,062	1	4,634	1,426	71	-	91	6,133	1	4,725	1,405
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	32,940	3	24,503	8,433	867	-	781	33,807	3	25,284	8,519
備品	80	-	67	12	0	-	2	81	-	70	11
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	144	-	142	2	△ 142	-	△ 142	2	-	-	2
新エネルギー等発電設備	22,522	20,953	327	1,241	-	-	71	22,522	20,953	398	1,170
土地	70	-	-	70	-	-	-	70	-	-	70
建物	765	756	8	0	-	-	-	765	756	8	0
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	21,683	20,196	315	1,170	-	-	71	21,683	20,196	386	1,099
備品	3	-	3	0	-	-	0	3	-	3	0
リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	1,955,097	150,239	1,243,974	560,882	32,091	6,530	25,688	1,987,188	156,770	1,269,663	560,755
土地	51,658	2,828	-	48,830	521	△ 2	-	52,180	2,826	-	49,353
建物	3,221	42	1,894	1,285	-	-	75	3,221	42	1,970	1,209
構築物	1,615,475	119,749	1,069,840	425,884	29,010	6,341	19,065	1,644,485	126,091	1,088,905	429,488
機械装置	68,674	2,344	49,152	17,177	1,531	366	66	70,205	2,711	49,219	18,274
備品	3,225	-	2,799	425	80	-	77	3,305	-	2,876	429
リース資産	98	-	57	40	27	-	△ 36	125	-	20	104
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	212,743	25,274	120,231	67,238	920	△ 176	6,439	213,664	25,097	126,671	61,895
変電設備	988,740	42,793	677,375	268,570	13,703	306	6,950	1,002,443	43,100	684,326	275,016
土地	58,040	2,452	-	55,588	58	-	-	58,098	2,452	-	55,646
建物	65,550	2,165	49,020	14,364	605	△ 2	535	66,155	2,163	49,555	14,437
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	859,147	38,176	623,274	197,696	11,628	308	6,218	870,776	38,485	629,492	202,797
備品	4,403	-	4,072	330	20	-	96	4,424	-	4,169	254
リース資産	425	-	252	172	△ 128	-	△ 85	296	-	167	129
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,172	-	754	417	1,519	-	185	2,691	-	940	1,751
配電設備	1,871,630	35,476	1,060,037	776,116	42,922	492	16,393	1,914,552	35,968	1,076,430	802,153
土地	281	2	-	278	-	-	-	281	2	-	278
建物	49	-	10	39	-	-	1	49	-	11	38
構築物	1,534,171	31,624	886,868	615,679	38,200	460	15,407	1,572,372	32,084	902,275	638,012
機械装置	309,605	3,845	156,467	149,292	983	32	292	310,589	3,878	156,760	149,951
備品	3,647	-	2,816	831	182	-	69	3,830	-	2,885	944
リース資産	5,319	-	2,717	2,602	△ 204	-	△ 212	5,115	-	2,505	2,610
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	18,553	3	11,157	7,392	3,760	-	834	22,313	3	11,991	10,317
業務設備	334,383	12,905	224,905	96,572	13,286	394	7,401	347,670	13,299	232,307	102,063
土地	12,799	979	-	11,820	2	57	-	12,802	1,037	-	11,765
建物	93,244	5,472	65,377	22,394	505	△ 6	868	93,750	5,465	66,245	22,038
構築物	17,469	623	15,807	1,038	△ 0	109	115	17,469	733	15,923	812
機械装置	174,007	5,830	121,609	46,566	8,832	233	5,457	182,839	6,063	127,067	49,708
備品	4,057	-	3,507	549	△ 7	-	27	4,049	-	3,535	514
リース資産	1,795	-	158	1,637	△ 8	-	25	1,787	-	184	1,603
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	31,009	-	18,444	12,564	3,961	-	906	34,970	-	19,351	15,619
建設仮勘定	114,443	-	-	114,443	38,569	-	-	153,013	-	-	153,013
水力発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
火力発電設備	27	-	-	27	150	-	-	177	-	-	177
新エネルギー等発電設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
送電設備	74,394	-	-	74,394	28,620	-	-	103,014	-	-	103,014
変電設備	12,544	-	-	12,544	538	-	-	13,083	-	-	13,083
配電設備	22,949	-	-	22,949	8,285	-	-	31,235	-	-	31,235
業務設備	4,527	-	-	4,527	974	-	-	5,502	-	-	5,502
合計	5,327,763	262,458	3,236,643	1,828,661	141,168	7,724	57,068	5,468,931	270,182	3,293,712	1,905,036

1 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定額法による。
無形固定資産は定額法による。

注1 送電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細

期中増加
八森線増強 2,904 (百万円)
信越半導体長久保線新設 2,431 (百万円)
N O B S P馬場坂MS線新設 1,901 (百万円)

期中減少
J R新福島線単独除却 711 (百万円)
今別幹線増強に伴う除却 582 (百万円)
東新潟火力B線電線張替他に伴う除却 504 (百万円)

注2 変電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細

期中増加
変電設備状態管理システムの開発 1,417 (百万円)
中越(変)154kVセクション設置 1,171 (百万円)
向中野(変)新設 905 (百万円)

期中減少
仙台(変)主要変圧器3号機取替に伴う除却 525 (百万円)
細沼(変)配線改良に伴う除却 459 (百万円)
西新潟(変)主要変圧器2号機取替に伴う除却 373 (百万円)

第5表

離島供給収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	12,132	営業収益	13,802
水力発電費	117	電灯料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	2,222
火力発電費	9,823	（燃料費調整分）	0
新エネルギー等発電等費	98	電力料（離島供給に係る収益に限り、基準託送供給料金に相当する額を除く。）	2,543
他社購入電源費	1,861	（燃料費調整分）	0
非化石証書購入費	0	他社販売電源料	-
販売費	230	託送収益	8,338
		接続供給託送収益	8,338
		（離島ユニバーサルサービス費）	8,242
		（燃料費調整分）	95
		電気事業雑収益	698
		遅収加算料金	-
		社内取引収益	-
		（離島ユニバーサルサービス費相当額）	-
		（燃料費調整分相当額）	-
営業利益（又は営業損失）	1,669		
営業外費用	96	営業外収益	33
財務費用	67	財務収益	5
（株式交付費）	-	（預金利息）	0
（株式交付費償却）	-		
（社債発行費）	-	事業外収益	27
（社債発行費償却）	-	特別利益	-
事業外費用	29		
特別損失	-		
税引前離島部門当期純利益（又は税引前離島部門当期純損失）	1,606		
法人税等	447		
離島部門当期純利益（又は離島部門当期純損失）	1,158		

第6表

インバランス等収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	180,234	営業収益	175,313
地帯間購入電源費	83,983	地帯間販売電源料	79,527
(インバランス対応取引費用)	68,250	(インバランス対応取引収益)	65,308
(インバランスネッティング費用)	9,376	(インバランスネッティング収益)	6,042
(広域運用調整電力量に係る費用)	6,356	(広域運用調整電力量に係る収益)	8,176
他社購入電源費	89,989	他社販売電源料	46,774
(インバランス対応取引費用)	21,676	(インバランス対応取引収益)	22,449
(インバランスの買取りに係る費用)	43,517	(追加供給電力量に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	-	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給力に係る費用)	-	託送収益	38,259
社内取引費用	6,261	接続供給託送収益	38,259
(インバランス対応相当額取引費用)	-	(インバランスの供給に係る収益)	38,259
(インバランスの買取相当額取引費用)	6,261	(インバランスリスク料に係る収益)	1,066
		(インバランス調整に係る収益)	-
		社内取引収益	10,751
		(インバランス対応相当額取引収益)	-
		(インバランスの供給相当額取引収益)	10,751
		(インバランスリスク料相当額取引収益)	316
特別損失	-	特別利益	-
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	-
インバランス等取引利益 (インバランス等取引損失)	△ 4,921		

- (注) 1. 財務諸表作成時点で未確定のインバランス料金に係る精算額は見積値により計上している。
 なお、2024年度における確定額は、営業費用180,274百万円（地帯間購入電源費83,983百万円、他社購入電源費90,029百万円、社内取引費用6,261百万円）、及び営業収益174,567百万円（地帯間販売電源料79,527百万円、他社販売電源料48,220百万円、託送収益36,017百万円、社内取引収益10,802百万円）である。
2. 本表に計上したインバランスの供給に係る電力量は3,973百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量は4,380百万kWhである。
 2024年度におけるインバランスの供給に係る電力量の確定値は3,846百万kWh、インバランスの買取りに係る電力量の確定値は4,485百万kWhである。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バラシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. インバランスに係る債権に係る貸倒損は11百万円（税抜）、貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額は△12百万円（税込）である。